

2020年4月1日

東京電力ホールディングス株式会社  
代表執行役社長 小早川智明 様

原子力民間規制委員会・東京  
代表 岩田俊雄  
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-6-2  
ダイナミックビル5F  
E-mail [mkiseii.t@gmail.com](mailto:mkiseii.t@gmail.com)

### 福島第一原発事故加害企業東京電力への質問書

2011年3月11日の大災害から9年を越えました。福島第一原発4基の大事故については、9年たった現在でも収束には程遠い状況であり、この先の見通しについても机上の空論状態が続いています。事故炉は石棺化等で封印する等実行の伴った、被ばく労働を最小限にする方針をきちんと打ち出すべきです。

また、汚染水もしっかり保管する方針も早急に打ち出すべきです。

貴社は柏崎刈羽原発の再稼働を計画しているようですが、近年の知見でも新潟は地震発生の要素が多いことがよりわかってきています。柏崎刈羽原発はすべて廃炉にすべきです。

また貴社は日本原子力発電株式会社（日本原電）に資金援助（推定2200億円）をすることを決定したと発表しています。しかし、いまだにきちんと詳細な計画の説明がありません。グループの責任者としての責務を果たすべきです。日本原電の電力会社としての資質も疑わざるを得ません。

たとえ、再稼働しても日本原電の経営はますます厳しくなり電気料金に跳ね返ってくるのは明白です。東海第二原発は東京電力主導で廃炉にすることを勧告します。

#### ○質問

1. 今後の福島第一原発事故の収束作業に当たり、労働者の被ばく防止対策はどのようにするのですか。
2. 日本原電の会社としての資質をどう評価していますか。

原子力民間規制委員会は、原発を稼働させるなら、絶対的安全に限りなく近付ける為の対策を（いくら費用がかかっても）しなければいけない。と各電力会社に勧告しています。

また、安全を確認するためには、すべての情報を隠さず開示すべきです。

福島第一原発事故の収束はのめどもつかず、先の見通しもままならならず、福島の放射線量もまだまだ高いままなのに、被害者への補償は次々と切り捨てようとする政府と東京電力の対応は許されるものではありません。

貴社は原発事業を早急に廃止し、福島の本当の復興に全力を投じるべきです。

東電行動憲章にある「いかなる差別も行わず」の原則にのっとり、民間規制委員会への回答拒否を撤回し、質問書への回答を4月22日（水）までに、Eメールで送ってください。